

## 調査・研究報告書の要約

|       |                                       |    |      |    |    |
|-------|---------------------------------------|----|------|----|----|
| 書名    | 平成17年度アジアにおけるIT産業の現状と今後の戦略に関する調査研究報告書 |    |      |    |    |
| 発行機関名 | 社団法人 日本機械工業連合会・財団法人 国際情報化協力センター       |    |      |    |    |
| 発行年月  | 平成18年3月                               | 頁数 | 145頁 | 判型 | A4 |

### [目次]

#### I 総論編

1. アジアのIT産業と各国の戦略
2. IT戦略の重要性の増大
3. アウトソーシング/BPO産業の振興
4. 地方におけるITインフラの整備

#### II 各論編

1. シンガポール
  1. 1. 国の概要
    - 1.1.1. 立地、気候、歴史、民族等
    - 1.1.2. 政治動向
    - 1.1.3. 経済動向
  1. 2. IT産業の動向
    - 1.2.1. 概要
    - 1.2.2. 市場動向
    - 1.2.3. 人材市場
  1. 3. IT戦略の動向
    - 1.3.1. 概要
    - 1.3.2. 電子政府
    - 1.3.3. 電気通信事業
    - 1.3.4. インターネット事情
  1. 4. IT関連機関
    - 1.4.1. 概要
    - 1.4.2. 政府機関
    - 1.4.3. 民間機関
  1. 5. シンガポールの社会公共情報システム
    - 1.5.1. 貿易情報システム
    - 1.5.2. 港湾システム
    - 1.5.3. 電子式道路料金徴収システム (ERP)
    - 1.5.4. リアルタイム道路管理管制システム
    - 1.5.5. 図書館システム
2. フィリピン
  2. 1. 国の概要
    - 2.1.1. 立地、気候、歴史、民族
    - 2.1.2. 政治動向
  2. 2. IT産業の動向
    - 2.2.1. 概要
    - 2.2.2. ITサービス産業
    - 2.2.3. ソフトウェア開発
    - 2.2.4. コールセンター業務
    - 2.2.5. 日本向けアウトソーシング業務
  2. 3. フィリピンのIT政策
    - 2.3.1. 概要
    - 2.3.2. 電子政府の取り組み
  2. 4. フィリピンのIT関連機関
    - 2.4.1. 情報技術・電子商取引協議会(ITECC)
    - 2.4.2. 情報通信技術委員会(CICT)
3. インド
  3. 1. 国の概要
    - 3.1.1. 立地、気候、歴史、民族等
    - 3.1.2. 政治動向
    - 3.1.3. 経済動向
  3. 2. IT産業の動向
    - 3.2.1. 概要
    - 3.2.2. ハードウェア産業
    - 3.2.3. ソフトウェア・サービス・ソリューション産業
    - 3.2.4. 現地企業の状況
    - 3.2.5. 米国企業の動き
    - 3.2.6. 日本企業の動き
  3. 3. IT戦略の動向
    - 3.3.1. 電子政府

- 3.3.2. 州政府の取り組み
- 3. 3. IT関連機関
  - 3.3.1. 概要
  - 3.3.2. 公的機関
  - 3.3.3. 民間機関
- 4. スリランカ
  - 4. 1. 国の概要
    - 4.1.1. 立地、気候、歴史、民族等
    - 4.1.2. 政治動向
    - 4.1.3. 経済動向
  - 4. 2. IT産業の動向
    - 4.2.1. ハードウェア産業
    - 4.2.2. ソフトウェア産業
    - 4.2.3. サービス・ソリューション・コンテンツ産業
    - 4.2.4. 人材市場
    - 4.2.5. 現地企業の状況
  - 4. 3. IT戦略の動向 (e-Sri Lanka)
  - 4. 4. IT関連機関
    - 4.4.1. 概要
    - 4.4.2. 公的機関
    - 4.4.3. 民間機関
- 5. ベトナム
  - 5. 1. 国の概要
    - 5.1.1. 立地、気候、歴史、民族等
    - 5.1.2. 政治動向
    - 5.1.3. 経済動向
  - 5. 2. IT産業の動向
    - 5.2.1. 概要
    - 5.2.2. ハードウェア産業
    - 5.2.3. ソフトウェア産業
  - 5. 3. IT戦略の動向
    - 5.3.1. 概要
    - 5.3.2. 電子政府
    - 5.3.3. ITセキュリティ
  - 5. 4. IT関連機関
    - 5.4.1. 概要
    - 5.4.2. 公的機関
    - 5.4.3. 民間機関
- 6. マレーシア
  - 6. 1. 国の概要
    - 6.1.1. 立地、気候、歴史、民族等
    - 6.1.2. 政治動向
    - 6.1.3. 経済動向
- 6. 2. IT産業の動向
  - 6.2.1. 概要
  - 6.2.2. ハードウェア産業
  - 6.2.3. ソフトウェア産業
  - 6.2.4. サービス・ソリューション・コンテンツ産業等
- 6. 3. IT戦略の動向
  - 6.3.1. 概要
  - 6.3.2. 電子政府
  - 6.3.3. 電子商取引
- 6. 4. IT関連機関
  - 6.4.1. 概要
  - 6.4.2. 公的機関
  - 6.4.3. 民間機関
- 7. タイ
  - 7. 1. 国の概要
    - 7.1.1. 立地、気候、歴史、民族等
    - 7.1.2. 政治動向
    - 7.1.3. 経済動向
  - 7. 2. IT産業の動向
    - 7.2.1. 概要
    - 7.2.2. ハードウェア産業
    - 7.2.3. ソフトウェア産業
  - 7. 3. IT戦略の動向
    - 7.3.1. 概要
    - 7.3.2. 公的部門の情報化
  - 7. 3. IT関連機関
    - 7.3.1. 公的機関
    - 7.3.2. 民間機関
- 8. インドネシア
  - 8. 1. 国の概要
    - 8.1.1. 立地、気候、歴史、民族等
    - 8.1.2. 政治動向
    - 8.1.3. 経済動向
  - 8. 2. IT産業の動向
    - 8.2.1. 概要
    - 8.2.2. ハードウェア産業
    - 8.2.3. ソフトウェア産業
  - 8. 3. IT戦略の動向
  - 8. 4. IT関連機関
    - 8.4.1. 公的機関
    - 8.4.2. 民間機関

(参考) 2004年シンガポール企業による情報通信使用状況年次調査結果

## [要約]

### I 総論

#### 1. アジアの IT 産業と各国の戦略

アジア各国は、IT が 21 世紀の重要な産業、インフラであるという認識の下で、IT インフラ投資、IT 産業育成等に積極的に取り組んでいる。東南アジアでのトップランナーはシンガポールである。シンガポールは、自国のブランドにこだわることなく、積極的に海外からの投資を促進し IT 産業を基幹産業に育て上げた。さらに、小さな都市国家である特徴を生かして、IT が効果的に活用できる社会システムを作り上げ、現在では世界トップレベルの IT 社会を実現している。

ASEAN加盟国の中で、シンガポールに引き続いてあえて順位を付ければ、2 位がマレーシア、タイ、少し遅れてフィリピン、インドネシアというのが、3 位グループを形成していると言えよう。その後に、カンボジア (Cambodia)、ラオス (Lao)、ミャンマー (Myanmar)、ベトナム (Vietnam) という CLMV 諸国が位置するが、その中ではベトナムが急速に伸びてきている。なお、ブルネイは、石油資源を背景に豊富な資金を有しており、こうした国々との比較は難しい。

また、インドを初めとした南アジア諸国の IT 動向も見逃せない。インドのソフトウェア産業は、各種のアウトソーシングビジネスにおいて、欧米諸国からの受注を増大し、目覚ましい発展を遂げている。インドは、21 世紀において、中国と並ぶ大国になることは間違いない。また、スリランカは、インドの影に隠れながらも、独自の IT 戦略を企画し、着々と IT 産業の振興に取り組んでいる。

これら、東南アジア・南アジア諸国における IT 産業及び IT 戦略の動向について、この数年の共通的な傾向を上げるとすれば、①アウトソーシング/BPO 産業の振興、②首都以外の地方における IT インフラの整備、③IT 戦略の重要性の増大の 3 つとなろう。

#### 2. IT 戦略の重要性の増大

東南アジア・南アジア諸国は、IT 戦略の重要性を確信しており、IT マスタープランの作成、情報通信 (ICT) 省の設置等に取り組んでいる。

ただし、その発展段階及び重点戦略が、国によって、異なっていることに留意する必要がある。例えば、インドはソフトウェア開発におけるアウトソーシング先、中国はハード、ソフト両面での総合的な IT 政策の推進、シンガポール、マレーシア等は東南アジアにおける IT 拠点化、ベトナムは低廉かつ優秀な人材を活用したソフトウェア振興というように、それぞれの強み、持ち味を生かした政策に取り組んでいる。また、インドと中国の連携、シンガポールの積極的な対外活動、ベトナムに対する日本以外の国からの支援の増

大など、従来の日本とアジア諸国という図式では、見られなかった状況が近年見られるようになってきている。

政府の体制整備については、情報通信(ICT)省への権限委譲が多く国で見られる。

シンガポールでは、IDA(情報通信開発庁)における統括的な ICT 振興策が成功しており、タイの ICT 省、フィリピンの CICT、フィリピンの郵電省、インドネシアの通信 IT 省 (コミンフォ)が、インフラの整備と IT 産業の振興の両方に積極的に取り組んでいる。ただし、シンガポールを除いては、各国政府部内での強力なリーダーシップを取るに至っておらず、せっかくのマスタープランが十分に実現されていない国々も見受けられる。

インドの IT 産業の成功については、通信 IT 省の施策よりは、むしろ、政府による規制の少なさがメリットとなり、IT 企業の立地を促進したという見方もある。

### 3. アウトソーシング/BPO 産業の振興

ソフトウェア開発や BPO ビジネスにおけるインドの成功は、アジア諸国に大きなインパクトを与えた。2004 年の米国大統領選挙において争点ともなったアウトソーシング問題であるが、その傾向は止まらない。インドのソフトウェア産業第 1 位のタタコンサルタンシーサービス (TCS) 社の売り上げは 19% 増、第 2 位のウィプロ社の売り上げは 31% 増と快進撃を続けている。

しかしながら、インドでは、インド人エンジニアの賃金上昇と高い離職率、そしてインフラの不足が問題となっている。バンガロールで所得が増えた市民が車を購入したが、市の道路整備が車の増加に追いつかず、交通渋滞が頻繁に発生している。バンガロールを拠点とするウィプロ、インフォシス社などはカルナタカ州政府に対して、インフラ問題が改善されなければ、チェンナイなどの別の都市に拠点を移すと抗議した。

このようなオフショアリングの動きは、インドにとどまるものではなく、フィリピン、ベトナムなど東南アジア諸国にも広がっている。各国ともに、先進国からのソフトウェア開発の仕事を獲得しようと、ソフトウェアパークの建設、税制面での優遇処置等により、IT 産業の振興を図っている。例えば、フィリピン貿易産業省 (DTI) は、ニッチ分野に特化することでアジアにおける e-ハブとして国際的競争力をつけるべく、(1)アニメーション産業、(2)コールセンターなどの顧客対応産業、(3)医学記録転写産業、(4)BPO (Business Process Outsourcing)、(5)ソフトウェア開発といった e-service5 分野に注力している。英語が堪能であるとの利点を生かして受注のほとんどが米国からのものとなっている。

### 4. 地方における IT インフラの整備

近年、首都以外の地方における IT インフラの整備が話題となっている。例えば、2004 年末から 2005 年初めにかけて、シンガポールとインドにおいて大きな動きがあった。シン

ガポールでは第3世代携帯電話の免許を取得している、シングテル・モバイル社、スターハブ社により、3G サービスが開始された。インドでは、インターネットのブロードバンド接続を普及される新ブロードバンド政策が発表され、BSNL 社と MTNL 社の両社は全国的にブロードバンドを2005年1月15日より開始し始めた。ブロードバンド政策(2004)は2005年末に300万、2007年末に900万、2010年までに2,000万人のブロードバンド利用者を見込んでおり、BSNLとMTNLはADSL技術を用いて2005年末までに150万の接続を提供することを決定している。残りの150万回線分は他の民間の通信事業者によりサービスが提供されることが期待されている。

東南アジアでは、シンガポールがIT先進国として知られているが、これは極めて例外的な存在である。これにはシンガポールが都市国家であり地方が存在しないということが大きいと考える。物理的に小さいため、多大なインフラ構築の費用がかからないことに加えて、国の政府と地方政府の間で生じる諸問題もなく、政府内での調整コストが微小で各種政策をすぐに実行に移すことが可能であるからである。マレーシアのクアラルンプールやタイのバンコクなど、その発展の度合いはシンガポールと遜色ないレベルにまで達しているが、全国的な広がりを見せていない。

そこで、タイ政府は、北部のチェンマイ、東北部のコーンカン、南部のプーケット島をIT産業の立地として振興を行おうとしている。しかしプーケット島に地方拠点を持つソフトウェア産業振興庁(SIPA)では、人的資源と予算を島のインフラの回復に優先的に配置しなければならないとし、いくつかのIT関連プロジェクトの完了が遅れる見込みとなっている。しかしながら、プーケット島を国外のソフトウェアハウスの進出拠点として振興していく計画の政府は、津波の影響が長引くことを懸念しており、“e-Phuket”と呼ばれるワン・ストップの電子政府サービスプロジェクトを継続していく姿勢も見せている。2004年10月には、バンコク中心のショッピングセンター内に、ITセンターが設置された。

マレーシア、2020年までに先進国入りするための計画の一環としてマハティール前首相が1996年に設置したマルチメディアスーパーコリドー(MSC)において、1000余りの企業、2万件近くの職、そして65億リンギット(約1,854億円)に値するソフトウェア主導産業を誘致してきた。MSCの中心都市のサイバージャヤは、マルチメディア製品及びサービスの拠点となっている。第1次MSC計画の主な狙いは、海外のIT企業を誘致し、ソフトウェア関連の新案件を発掘することであったが、アブドゥラ首相は、IT関連産業の発展の恩恵を全国普及させるため、MSCの第2次計画として、2004年から2010年の間に、MSCの中心地であるサイバージャヤと連結したハイテクセンタをマレーシア全土に設立させようとしている。この狙いは地方経済の成長のみならず全国的な産業の活性化をさせ、同時に経済及び情報の地域間格差の縮小させることである。手始めに「小型MSC」をバヤンレパス、ペナン、ケダ州のクリムハイテクパーク内などに建設し、その他のサイバー都市やサイバ

ーセンタについても、順次発表する計画である。

フィリピンでは、アロヨ大統領が、2004年の大統領選挙において、フィリピン中部のビサヤ地方の中心地であるセブにおいて大勝し、再選される要因となったことから、セブを中心とするソフトウェア開発・コールセンターなどの立地に、積極的に取り組んでいると見られている。

## II 各 論

### 1. シンガポール

シンガポールの情報通信産業は2003年には4.9%の成長を達成したが、東アジア・東南アジアを中心に広がったSARSなどの影響を受け経済全般が停滞し各社が投資・支出を控えたため、前年度を下回る成長率となった。2003年の情報通信産業の総売上高は、328.3億シンガポールドルであった。2004年は、世界経済の回復と共に、5.6%の成長が予測されており、2005年には7.4%と再び高い成長率を達成すると予想されている。

ハードウェア小売が46.1%と最大の割合を占め、通信サービス(20.2%)、ソフトウェア(15.5%)、ITサービス(9.9%)、コンテンツ活動(8.3%)がこれらに続いている。

シンガポールのIT戦略については、2003年3月には、Connected Singaporeが発表された。この計画は、新たな政策というよりも、Infocomm21の改訂との位置付けである。改訂が行われた背景には、Infocom21がIT産業そのものに特化しすぎていたという事実がある。今回のConnected Singaporeは、経済社会生活におけるITの利活用に重点が置かれている。Connected Singaporeでは、情報通信セクターの中で、今後1年から3年の間にシンガポールにとって高い成長性が望める、あるいは確実な成長力を備えた5つの特定の部門、①付加価値モバイル・サービス、②無線および有線ネットワーク・インフラストラクチャー、③マルチメディアの処理および管理、④ウェブ・サービスおよびポータル、⑤セキュリティーおよび信頼性確保のためのインフラ整備をあげており、これらを成長されることで情報通信産業の対GDP比を現行の7%から2012年には10%へと拡大させることを目指している。

### 2. フィリピン

フィリピンはアジアでも有数の半導体・記憶デバイスの産業拠点となっているが、これは1970年代にインテル、テキサスインスツルメント、モトローラという欧米大手半導体メーカーが進出しこの分野への投資が活性化されたことが端緒となっている。中でもフィリピンの電子産業の特徴として、半導体後工程及びコンピュータ周辺機器装置分野が発展し

ており、2003 年全輸出額に占める割合は 5 割近い。半導体は、欧米系大手メーカーが順調に規模を拡大、特にテキサスインスツルメント、インテル、フィリップスはここ数年輸出額トップ 10 になっている。コンピュータ周辺機器装置は、ハードディスクドライブ、フロッピーディスクドライブ、プリンタ、CD-RW などが主に生産されており日系企業が中心となっている。近年ではハードウェア製品だけでなく、コールセンターやソフトウェア開発を中心とした IT サービス関連産業の発展も目覚ましい。フィリピン経済の指針となる「中期開発計画」(Medium-Term Philippines Development Plan 2001 to 2004)においても IT 産業の促進が重点事項として位置づけられており、アロヨ大統領もフィリピンをアジアの e-Service のハブとすることを目指している。

フィリピンは、国家 IT 戦略として「国家情報化計画 (National Information Technology Plan ; NITP)」(1989 年)、「NITP2000」(93 年策定、1994 年 7 月施行)を発表、その推進組織として NITC (National Information Technology Committee) を設立した。その後、1997 年に NITP2000 計画を改訂する形で、1998 年からの 10 ヶ年 IT 国家戦略である「National Information Technology Plan for the 21<sup>ST</sup> Century (IT21)」を策定。この計画により、21 世紀にフィリピンを“Knowledge Center in Asia”とすることを大目標に掲げ、2010 年までに徐々に IT 化を進めていくとしている。

### 3. インド

1980 年代末までの閉鎖的な経済の下、ほとんどすべての分野において自国での開発、生産を優先してきたインドには世界市場での競争力はないとはいえ、R&D の基礎的な力にはかなり高度なものがあつた。またこの時期には有能な人材をひきつける就職先は国内には限られており海外への留学その後の留学先での就業と先進的技術を習得する機会を求めてかなりの人材が主に米国に流出した。時期的にも、米国では PC 産業をはじめとした IT の興隆期であり中国からの人材とともにインド人技術者の米国 IT 産業への貢献は多大なものがあつた。90 年代に入って急激なグローバル化の進展、IT 技術の普及にともない低コストを求めてソフトウェア開発など単純作業はインド、中国などに移転される動きが活発となった。

インドの IT 産業は、ソフトウェアを中心にしてこのようは背景のもと、国内での開発、いわゆるオフショア開発が急激に立ち上がり、米国でのビジネスに精通し IT 実務の経験を十分に有する多数の人材と毎年 20 万人以上が卒業するといわれる工科大学の教育システムとが両輪となり IT 産業拡大に一層拍車をかけることとなった。

2004 年度の GDP の 8.2%、また輸出全体のうち 15.6%が情報関連である。インドが世界貿易総額全体に占める割合は 1991-1992 年の 0.4%から 2003-2004 年には 1.36%まで増大したが、このソフトウェア輸出の伸張が最大の貢献をした。

インドは、1998年5月には首相府のもとに国家情報技術・ソフトウェア開発タスクフォース (National Task force on Information Technology and Software Development) を設立された。このタスクフォースはインドの IT 政策を立案し政府に提言する責務を担っており、ソフトウェアを対象とする ICT アクションプラン-I (1998年7月)、ハードウェアを対象とするアクションプラン-II (1998年10月)、長期プランであるアクションプラン III (1999年4月) と3つのアクションプランを発表している。

#### 4. スリランカ

スリランカの IT 産業は、通信業及び日系企業による電子部品製造を除くと、規模が小さく、また、ソフトウェア開発・サービスが中心であると特徴付けられる。こうした中で、世界的に事業を展開しているソフトウェア企業もあることから、小粒ながら技術的なポテンシャルは高いものと思われる。

そこで、スリランカでは、2002年末に策定された e-Sri Lanka が ICT に関する基本政策となっている。e-Sri Lanka においては、2003年からの5年間を対象期間として、①実行能力の向上、②国家情報基盤及び実現環境の構築、③ICT 人的資源開発、④電子政府、電子社会の実現、⑤ソフトウェア及び ICT 産業の促進、という5つの柱を戦略としてあげている。また、これを実施するために、政策調整を行う大臣レベルのタスクフォースが設置され、各省庁で ICT 政策を推進するとともに、実施機関として ICT エージェンシー (ICTA) が設立されている。

#### 5. ベトナム

2003年におけるベトナムの IT 市場成長率は 28.8%、総額 5 億 1,500 万ドル (うち 4 億 1,000 万ドルはハードウェア、1 億 500 万ドルはソフトウェア、サービス) に達している。郵政・電気通信サービス分野の 14 億 5,000 万ドルとあわせると、IT - 電気通信市場の売上高は年間 20 億ドル近い。またベトナムのソフトウェア、サービスの輸出額は 3000 万ドル、ハードウェアの輸出額は 7 億ドルである。市場の PC 台数は年間 100 万台、うちベトナムブランドのシェアは 20% である。2003年の IT 市場成長率は 28.8% で、2002年の 17.6%、2001年の 13% をはるかに上回っている。

ベトナムの IT 戦略は、「IT2000」に続く国家 IT 計画として 2002年7月に承認されたのが「IT 利用と開発のための 2005 年計画」である。本計画は、2005 年までにベトナムの情報化を世界標準に合わせるべく、①地方都市を含むベトナム全土に IT を普及させること、②全地方・都市を光ファイバで繋ぎ、総人口の 4-5% をインターネット利用者とする、③IT 産業の平均年間経済成長率を 20-25% とすること、④5 万人の IT 専門家 (うち 2 万 5 千人は外国語堪能な高度技術者及びプログラマ) を育成することである。



## 6. マレーシア

2004年のマレーシアのICT産業規模は300億リンギット（約8,521億4,600万円）で、国内総生産のおよそ7%にあたりと推定される。IDC Malaysia社の報告によると、このうち通信分野を除くIT産業市場は、2001年以来の2ケタ成長率13.9%を記録し、110億リンギット（約3,124億5,400万円）に達した。その中核となっているのは、依然としてハードウェア産業である。2005年6月13日時点でのMultimedia Super Corridor (MSC、マルチメディアスーパーコリドー) 進出企業数は1,265社を数える。事業内容別に見ると、4割がソフトウェア開発で、インターネット関連ビジネス、コンテンツ開発がこれに続く。また、MSCにおける2004年5月時点での従業者数はおよそ2万2,300人で、2005年中にさらに1,000人増加するとMDCは予測している。なお、市場は2005年も引き続き明るい見通しで、成長率12.3%、125億リンギット（約3,550億6,100万円）規模に到達すると見込まれている。

マレーシアのIT戦略の象徴である、マルチメディア・スーパー・コリドー (MSC: Multi Media Super Corridor) 計画は、1995年8月に新行政首都であるプトラジャヤの起工式においてマハティール首相により正式に発表された。MSCは、クアラルンプール・シティ・センター (KLCC)、プトラジャヤ新行政都市、サイバージャヤ、KL新空港 (KLIA) を含む15Km×50Kmの地域で、マルチメディア技術を活用した都市開発を行う計画である。

## 7. タイ

1997年以降、タイのITマーケットは年平均17%の成長を遂げている。2004年の市場規模は1,051億9,100万バーツと推計され、内訳はハードウェアが66% (691億9,300万バーツ)、ソフトウェアが17% (179億3,400万バーツ)、ITサービスが17% (180億6,400万バーツ) である。

タイのIT戦略は、2002年3月に内閣によって承認された2001年から2010年をカバーする「国家IT政策フレームワーク：IT2010」である。この計画では、ICTの利活用による「知識集約社会・知識集約経済」の実現に向けた開発目標を設定しており、技術そのものではなく、国家経済社会を底上げするためのICTの有効利用について焦点を当てているものである。この中で、重点5分野として政府部門 (e-Government)、商業部門 (e-Commerce)、工業部門 (e-Industry)、教育部門 (e-Education)、社会部門 (e-Society) における情報化の目的と開発戦略の方向性が示された。

## 8. インドネシア

IDC社は、インドネシアのIT市場は2007年には10億9,000万ドルとなり、2002年-2007

年までの年間平均成長率は 10%と予測している。2002 年のインドネシアの IT 支出は 77.3%がハードウェアであった。ソフトウェア産業の規模は 1 億 1,000 万ドルである。

インドネシアの IT の進展が遅れていることは、同国 IT 関係者自身も認めざるを得ない状況である。2004年9月、インドネシアコンピュータソフトウェア協会(ASPILUKI)のDjarot Subiantoro 代表は、インドネシアの情報化に関し、「隣国から遅れを取っている」との認識を示した。「以前はインドネシアは IT (ICT) 分野においてシンガポール、マレーシア、タイと同等と評価されていた。

IT の進展が捗々しくない要因は、政権交代の度に変わる IT 政策やその推進力の弱さ、地方都市でのインフラの未整備等が考えられるが、人口 2 億人を抱える同国の IT 市場のポテンシャルは巨大であり、ユドヨノ政権では通信情報「国務大臣府」を通信情報「省」へと格上げし、政府の IT 推進体制も整いつつある。今後のインドネシアの情報化の動きに注目したい。

**KEIRIN**



この事業は、競輪の補助金を受けて実施したものです。